



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 川崎化成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4117 URL http://www.kk-chem.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊澤 幸平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部門長 (氏名) 大坪 孝幸 (TEL) 044-540-0110  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,438	13.0	332	—	364	873.1	289	—
29年3月期第3四半期	10,127	△17.7	△33	—	37	△80.0	20	△85.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 540百万円(217.8%) 29年3月期第3四半期 170百万円(4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	7.47	—
29年3月期第3四半期	0.54	—

(注) 平成30年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,040	14,271	71.2
29年3月期	19,580	13,849	70.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,271百万円 29年3月期 13,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年2月7日)公表いたしました「平成30年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	9.5	400	785.0	450	203.7	330	238.2	8.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	41,207,730株	29年3月期	41,207,730株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,532,069株	29年3月期	2,521,722株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	38,683,444株	29年3月期3Q	38,692,297株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治・経済の不確実性の高まり等の下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは収益力の高い「機能化学品の川崎化成」の確立を目指し、生・販・研が一体となって汎用化学品事業の基盤強化と機能化学品事業の拡大に向けた事業活動に取り組むと共に、エア・ウォーターグループとのシナジー効果の発現についても、グループ各社との連携により着実に成果を積み重ねております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において、ナフトキノン及びキノン誘導品に代表される機能化学品の増販並びに汎用化学品である無水フタル酸の増販及び輸出市況の好転により、売上高は11,438百万円（前年同期比1,311百万円増収・13.0%増）、営業利益は332百万円（前年同期は33百万円の営業損失）、経常利益は364百万円（前年同期比326百万円増益・873.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同期比268百万円増益）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## ① 化学品事業

## ・有機酸製品

無水フタル酸は販売数量の増加及び輸出市況の好転により大幅な増収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は原料価格の上昇に応じた価格対応及び販売数量の増加により増収となりました。フマル酸は原料価格の上昇に応じた価格対応により増収となりました。

## ・有機酸系誘導品

可塑剤は原料価格の上昇に応じた価格対応により若干の増収となりました。マキシモール<sup>®</sup>は販売数量の増加により増収となりました。

## ・キノン系製品

ナフトキノン及び光増感剤アントラキユアー<sup>®</sup>は販売数量の増加により大幅な増収となりました。パルブ蒸解助剤SAQ<sup>®</sup>、アントラキノン及び脱硫触媒NQ S<sup>®</sup>は販売数量の増加により増収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は11,272百万円（前年同期比1,225百万円増収・12.2%増）、営業利益は257百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

## ② 不動産事業

第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントに追加した不動産事業につきましては、当社川崎工場の土地及び事務所の賃貸により売上高は79百万円、営業利益は61百万円となりました。

## ③ その他の事業

その他の事業につきましては、地域支援サービス事業の拡大により売上高は86百万円（前年同期比6百万円増収・8.1%増）、営業利益は13百万円（前年同期比2百万円増益・21.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円増加いたしました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、8,968百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、11,071百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、3,375百万円となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、2,393百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円増加いたしました。

株主資本は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、10,367百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、3,904百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①平成30年3月期の連結業績予想

平成30年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、主にナフトキノン、光増感剤アントラキユアー<sup>®</sup>等の機能化学品の増販により、売上高及び各利益段階において以下の通り平成29年5月12日に発表した期首の予想数値を上回る見込みであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	14,900	340	380	300	7円75銭
今回修正予想（B）	15,200	400	450	330	8円53銭
増減額（B－A）	300	60	70	30	
増減率（％）	2.0	17.6	18.4	10.0	
（参考）前期実績	13,884	45	148	97	2円52銭

## ②中期経営計画

当社グループは中期経営計画の最終年度に掲げた数値目標の達成に向け、汎用化学品事業の基盤強化と機能化学品事業の拡大に向けた事業活動に取り組むと共に、エア・ウォーターグループとのシナジー効果の発現に取り組んでまいりました。

しかしながら、主に無水フタル酸を中心とする汎用化学品事業の基盤強化における当初計画の見直しが必要であるとの判断に至りました。その結果、最終年度の数値目標の達成が困難な状況となったことから、当該数値目標の下方修正を実施することといたしました。

なお、修正後の数値目標につきましては現在算定中であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	240	297
受取手形及び売掛金	4,259	4,784
商品及び製品	1,475	1,236
仕掛品	329	168
原材料及び貯蔵品	473	484
短期貸付金	1,841	1,661
その他	137	335
流動資産合計	8,758	8,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,763	1,670
機械装置及び運搬具(純額)	1,900	1,646
土地	5,862	5,862
その他(純額)	132	400
有形固定資産合計	9,658	9,580
無形固定資産	44	53
投資その他の資産	1,118	1,438
固定資産合計	10,822	11,071
資産合計	19,580	20,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,161	2,008
未払法人税等	37	77
賞与引当金	169	69
修繕引当金	67	131
その他	1,020	1,088
流動負債合計	3,455	3,375
固定負債		
リース債務	27	23
再評価に係る繰延税金負債	1,464	1,464
繰延税金負債	262	361
役員退職慰労引当金	28	37
退職給付に係る負債	254	265
資産除去債務	237	240
固定負債合計	2,275	2,393
負債合計	5,731	5,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,770	1,943
自己株式	△405	△407
株主資本合計	10,196	10,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	697
土地再評価差額金	3,321	3,321
退職給付に係る調整累計額	△147	△115
その他の包括利益累計額合計	3,652	3,904
純資産合計	13,849	14,271
負債純資産合計	19,580	20,040

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,127	11,438
売上原価	8,618	9,453
売上総利益	1,508	1,985
販売費及び一般管理費	1,542	1,653
営業利益又は営業損失(△)	△33	332
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	27
固定資産賃貸料	40	-
その他	4	4
営業外収益合計	72	32
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	37	364
特別損失		
固定資産除却損	13	10
疾病補償金	-	5
ゴルフ会員権売却損	-	3
特別損失合計	13	18
税金等調整前四半期純利益	23	345
法人税、住民税及び事業税	4	55
法人税等調整額	△1	1
法人税等合計	3	56
四半期純利益	20	289
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	289



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	20	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	219
退職給付に係る調整額	29	31
その他の包括利益合計	149	251
四半期包括利益	170	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	540
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,047	79	10,127	—	10,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	82	82	△82	—
計	10,047	162	10,209	△82	10,127
セグメント利益又は損失(△)	△45	10	△34	0	△33

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	不動産事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,272	79	86	11,438	—	11,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	78	79	△79	—
計	11,272	80	165	11,518	△79	11,438
セグメント利益	257	61	13	331	0	332

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学品事業」「その他の事業」から、「化学品事業」「不動産事業」「その他の事業」に変更しております。

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）であるエア・ウォーター株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「支配株主であるエア・ウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該取締役会決議は、エア・ウォーター株式会社が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。